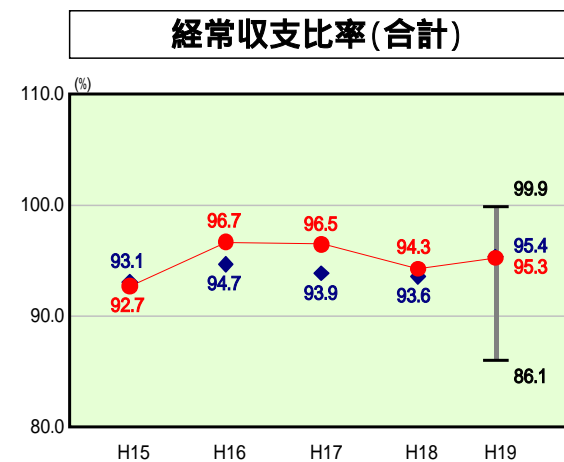


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 札幌市

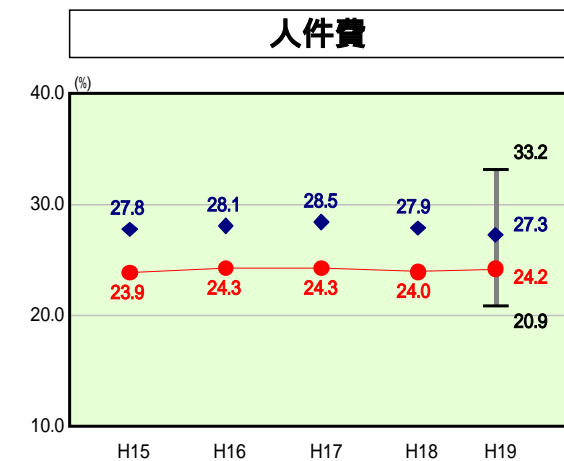
経常収支比率の分析



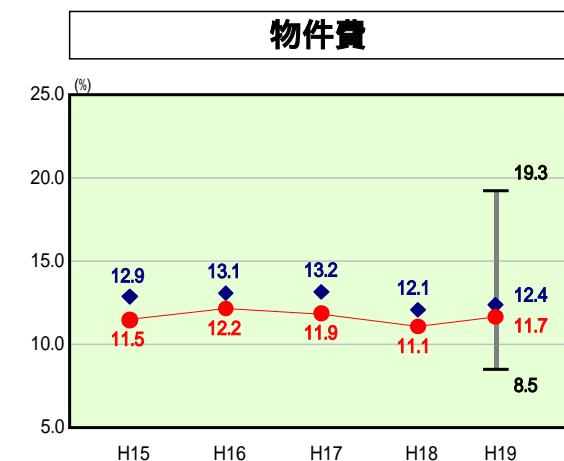
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口 1,880,138 人(H20.3.31現在)
面積 1,121.12 km²
歳入総額 770,954,966 千円
歳出総額 768,436,581 千円
実質収支 1,350,945 千円

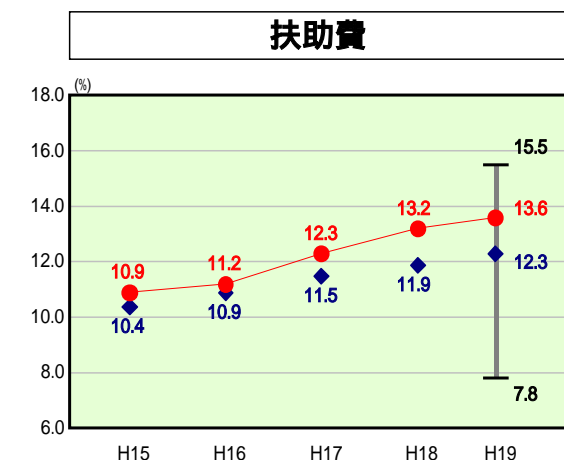
H19類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



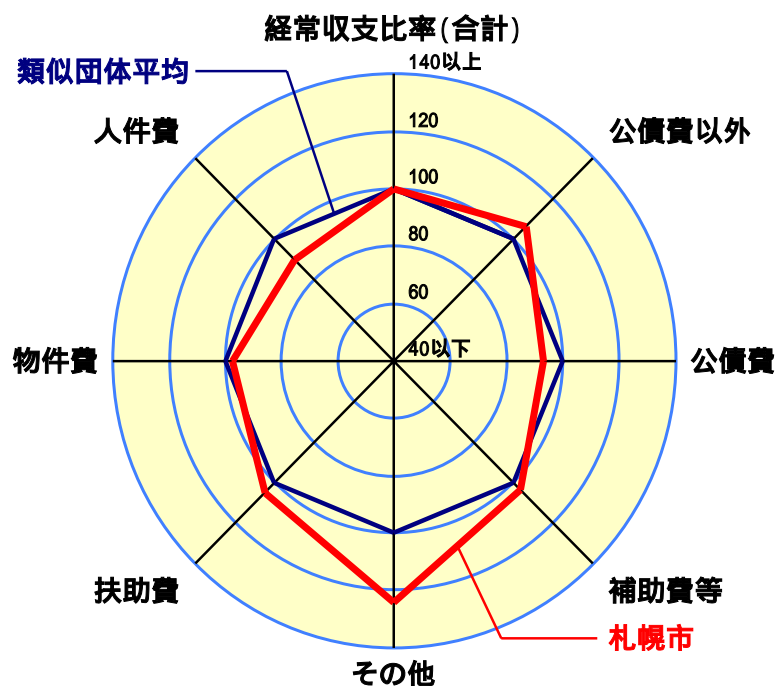
H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
類似団体内9位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は93.0%で、類似団体内5位となる。平成19年12月策定の「札幌市行政改革プラン」に基づき、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【人件費】
人事委員会勧告に基づく給与の改定や、「集中改革プラン」に基づく職員数の削減(22年度までの5年間で850人(5.5%))などにより、人件費は類似団体内3位である。また人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体内最少となっている。

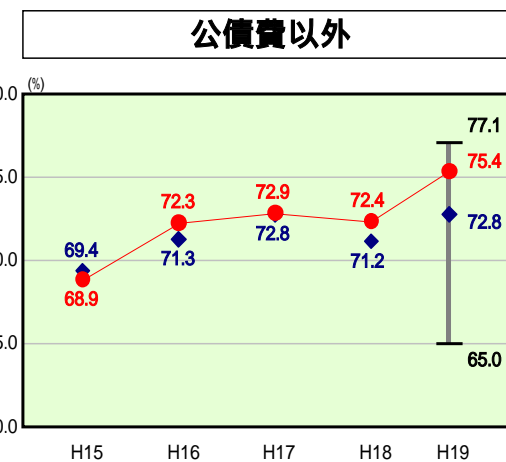
【物件費・扶助費】
扶助費は、障害者自立支援費、児童福祉費などの伸びにより類似団体平均を上回っているものの、物件費は、事務事業の見直し効果などにより類似団体平均を下回る水準を維持している。

【公債費】
過去からの起債抑制策により類似団体内5位となった。「札幌市行政改革プラン」においては、「市債発行額を元金償還額の範囲内」とすることとしており、今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

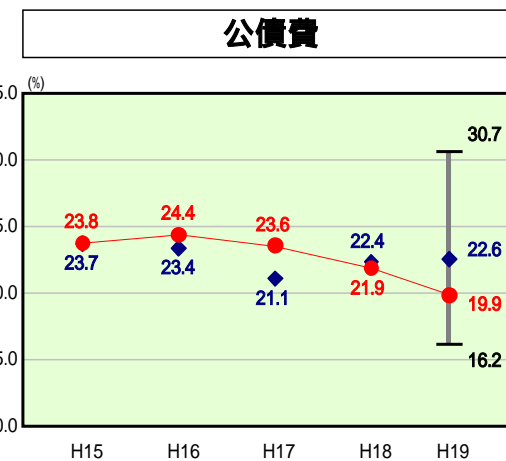
【補助費等】
厳しい経営状況が続く地下鉄等の公営企業に対する繰出金が負担となっている。今後も負担のあり方を検証するとともに、各公営企業会計において経営健全化に向けた取組みを進めていく。

【その他】
「その他」は維持補修費などである。類似団体内17位と最も高い水準であるが、除雪費が多額であることがその主因であることから、本市の気候の特性上止むを得ない面がある。

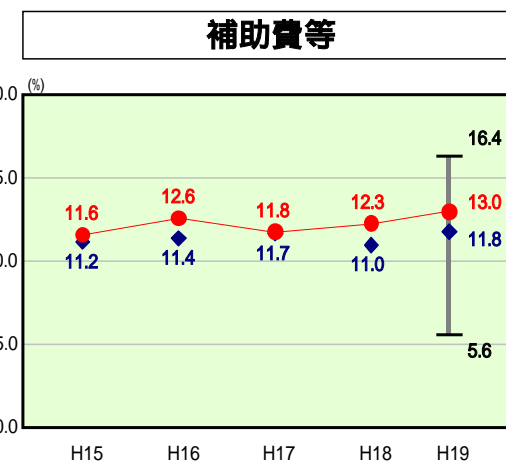
【普通建設事業費】
普通建設事業は、平成19年12月策定の「第2次札幌新まちづくり計画」に位置づけられた事業などに重点化して実施した結果、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。



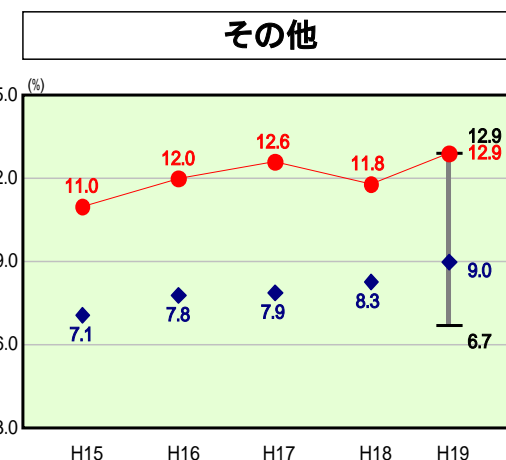
H19類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



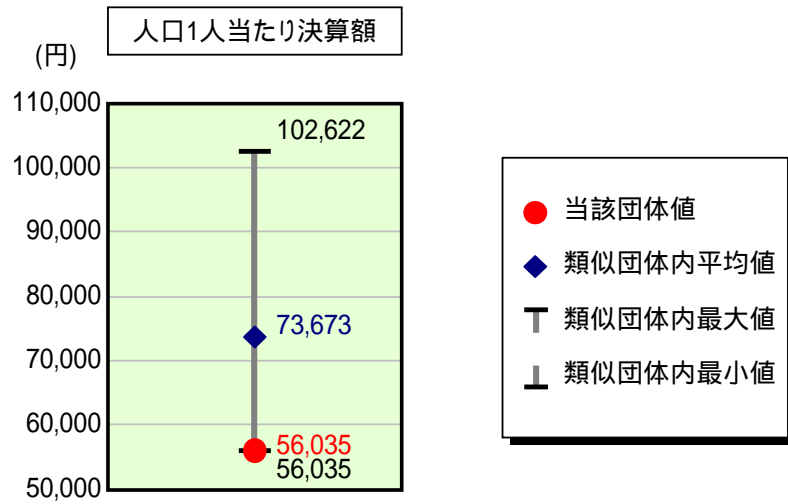
H19類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

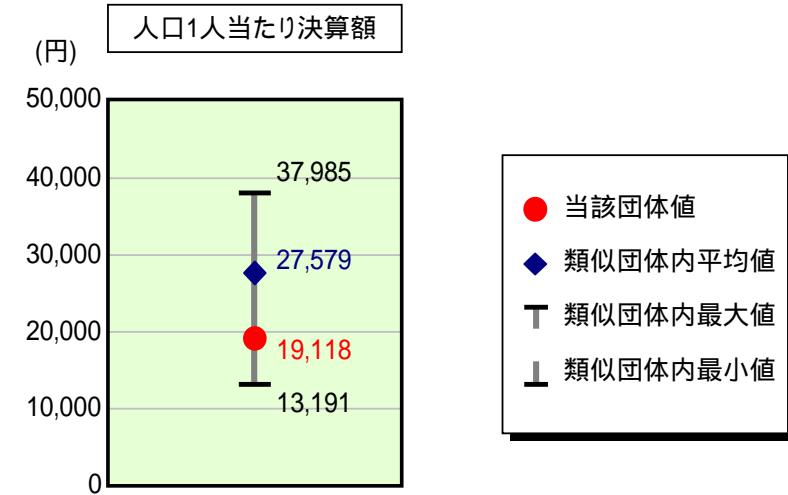
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	112,936,099	60,068	75,120	20.0
賃金(物件費)	948,662	505	1,578	68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	26,827	14	428	96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,267,633	1,738	2,255	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	55,000	29	27	7.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,912	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,174,532	1,157	1,652	30.0
退職金	14,055,835	7,476	9,298	19.6
合計	105,352,918	56,035	73,673	23.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	7.51	1.47
ラスパイレス指数	99.5	100.9	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

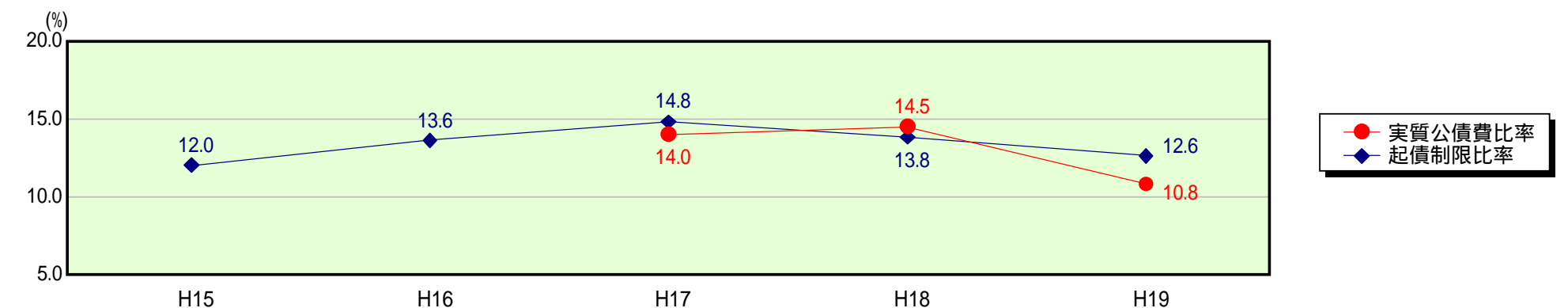


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	26,844,903	14,278	24,413	41.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	46,667,192	24,821	23,372	6.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	31,777,922	16,902	16,642	1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	639,477	340	1,067	68.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	314	0	16	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	69,985,258	37,223	38,243	2.7
合計	35,944,550	19,118	27,579	30.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

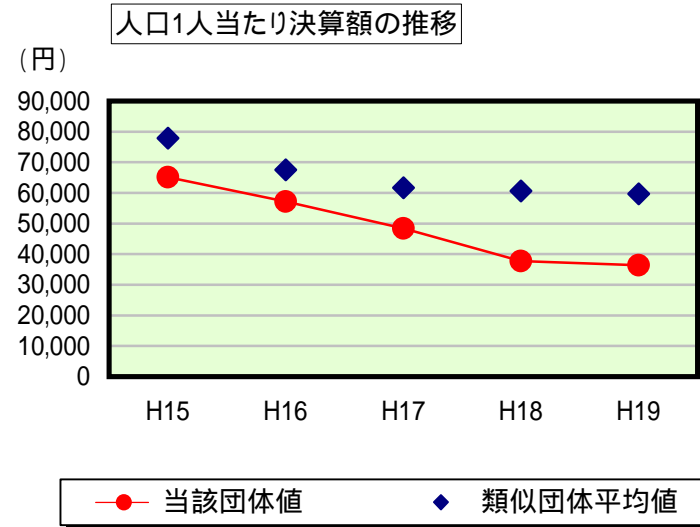
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 札幌市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	120,407,165	65,097	24.6	77,923	13.3	11.3
うち単独分	62,563,786	33,825	37.1	45,042	11.3	25.8
H16	106,095,230	57,150	12.2	67,520	13.4	1.2
うち単独分	52,507,627	28,284	16.4	40,304	10.5	5.9
H17	90,514,077	48,424	15.3	61,674	8.7	6.6
うち単独分	43,420,183	23,230	17.9	38,671	4.1	13.8
H18	70,639,102	37,686	22.2	60,601	1.7	20.5
うち単独分	27,401,198	14,619	37.1	36,072	6.7	30.4
H19	68,400,444	36,381	3.5	59,665	1.5	2.0
うち単独分	31,595,347	16,805	15.0	36,304	0.6	14.4
過去5年間平均	91,211,204	48,948	15.6	65,477	7.7	7.9
うち単独分	43,497,628	23,353	18.7	39,279	6.4	12.3